

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	15400 一時預かり事業ほか2事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
基本施策		7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市一時預かり事業実施規則他	3	3	1	☒ 主な事業
施策の展開		15	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	69 一時預かり事業				☐ 国土強靱化地域計画
施策の展開				戦略事業					☐ 新市建設計画
									☐ 定住自立圏構想
									☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		○市内に居住し、かつ、保育所や幼稚園における保育を受けていない生後6ヶ月から就学前までの児童を対象とし、保護者が家庭での保育が困難な場合等、一時的に保育所で受け入れ保育をする。 ○利用料(1時間当たり): 300円(0～2歳児)、200円(3歳児以上)。別途食事代300円／日(0～2歳児)、250円／日(3歳児以上) ※12公立保育所、1公設民営保育所。私立保育所は保育所毎に設定 ○平成26年4月から、いいおか保育所に一時預かり専用室を新設。 ○事業を実施している私立保育所へ、国の基準に基づき補助金を交付。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
家庭で保育している世帯で、急な事情で保育できない場合や、保護者の育児の負担を軽減するための支援が必要ため。 平成24年度から公立全保育所で実施することとなった。		○核家族化により、家庭で保育する保護者の育児の負担が増えている。 ○出生数は減少しているが保育所、幼稚園に預ける世帯の割合は増えている。	H25ニーズ調査で、実際利用している保護者においては、「リフレッシュ目的」が65.7%、「冠婚葬祭、学校行事等」64.6%となっている。利用希望の日数は「年に10日～19日」が28.3%でもっとも多くなっている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)	単位: 千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 委託料	1,650	2,840	2,840	1,580	1,650	2,970
2. 賃金・共済費等	5,585	4,944	5,092	5,152	5,585	9,893
3. 備品購入費	991	822	993	679	991	1,037
4. 負担金補助及び交付金	7,948	6,833	6,833	8,401	7,948	12,979
5. その他	298	292	317	282	298	378
② 特定財源の内訳(29年度の決算)	単位: 千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 国庫支出金	4,402	5,345	4,812	6,596	4,402	7,888
2. 都道府県支出金	4,178	4,716	4,812	4,258	4,178	7,888
3. 地方債	0					
4. その他	2,859	3,026	3,781	2,623	2,859	2,184
		2,644	2,670	2,617	5,033	9,297

前年度増減理由	臨時職員の賃金の単価が上昇したため
---------	-------------------

従事職員数	常時 12 人	最大 32 人	× 297 日	= 延べ 9,504 人
-------	---------	---------	---------	--------------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

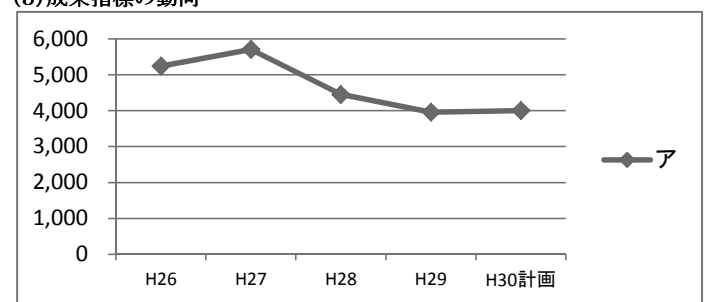
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
手段	29年度実績(29年度に行った主な活動)							
	市内に居住し、かつ、保育所における保育を受けていない生後6ヶ月から就学前までの児童を対象とし、保護者が家庭での保育が困難な場合等、保育所で保育を実施する。	ア 実施公立保育所数	箇所	12	13	13	13	13
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 実施私立教育・保育施設数	箇所	2	2	3	2	3
	対象 市内の幼稚園及び保育所に入所していない就学前までの児童及び保護者 意図 急用などで家庭で保育ができない時や、育児疲れからリフレッシュしたい時など、一時的に預けることで家庭での育児負担が軽減される。 対象意図	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
目的		ア 一時預かり利用者数(延べ人数)	人	5,239	5,705	4,452	3,954	4,000
		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
		②		
施策貢献度	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
		(2)		
評価結果	②			
	③			
評価結果	④⑤			
	⑥			
評価結果	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況													
	☐完了☐順調☒概ね順調☐停滞☐実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況													
	成果指標ア成果指標イ 成果指標のタイプ 数値増＝成果向上 ☐向上☐横ばい☒低下 ☐向上☐横ばい☐低下													
【コメント】 (低下の場合、その理由)		これまで一時預かりを利用していた3歳未満児が、保育所に入所しているためと思われる。 実施保育所が1箇所減となったため。					比較 成果動向	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30計画		
							ア	416	466	△1,253	△498	46		
							イ							
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)														
時期		内容					今後の方向性	☐拡大☐縮小☒現状維持☐廃止・休止☐見直し☐その他()						
		引き続き事業を実施していく。												